

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年11月13日

【四半期会計期間】 第66期第2四半期(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

【会社名】 ヤマト・インダストリー株式会社

【英訳名】 YAMATO INDUSTRY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 杉 浦 大 助

【本店の所在の場所】 埼玉県川越市大字古谷上4 2 7 4 番地

【電話番号】 049(235)1234(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部統括 茂 木 久 男

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区東上野二丁目14番1号

【電話番号】 03(3834)3111 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部副本部長 岩 本 滋 行

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第2四半期 連結累計期間	第66期 第2四半期 連結累計期間	第65期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (千円)	7,188,352	5,895,282	15,859,657
経常利益又は経常損失 () (千円)	32,065	277,046	140,015
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期 純損失 () (千円)	44,960	288,385	116,295
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	120,906	320,277	33,149
純資産額 (千円)	1,791,274	1,610,281	1,930,785
総資産額 (千円)	8,028,129	8,072,805	9,431,027
1株当たり当期純利益又は 1株当たり四半期純損失 () (円)	44.75	287.09	115.76
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	22.1	19.9	20.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	170,034	144,703	198,257
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	154,572	209,331	280,446
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	240,808	143,961	129,017
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,264,210	1,599,133	1,535,730

回次	第65期 第2四半期 連結会計期間	第66期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失 () (円)	16.63	98.59

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により社会・経済活動の急速な停滞の影響から極めて厳しい状況で推移しました。また、新興国に加え先進国でも感染が再拡大しており、感染収束の見通しが明確に立っていないため、国内および世界経済の大幅な景気の減速懸念が高まる状況となっており、非常に厳しい状況が続きました。

このような状況の中、当社グループは、売上高は、58億95百万円（前年同四半期71億88百万円）と大幅減収となり、利益面では、営業損失2億79百万円（前年同四半期利益10百万円）、経常損失2億77百万円（前年同四半期損失32百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失2億88百万円（前年同四半期損失44百万円）と大幅減益となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。なお、文中の各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおりません。

(合成樹脂成形関連事業)

新型コロナウイルス感染症の影響により、当社及び連結子会社で売上が減少したことにより売上高は、50億70百万円（前年同四半期61億57百万円）と大幅減収になり、利益面では、営業損失3億1百万円（前年同四半期損失25百万円）と大幅減益となりました。

(物流機器関連事業)

受注拡大に努め積極的な営業活動を展開してまいりましたが、売上高は、8億24百万円（前年同四半期10億30百万円）と減収になり、利益面でも、営業利益22百万円（前年同四半期利益36百万円）の減益になりました。

(資産の状況)

資産合計は80億72百万円となり、前連結会計年度末と比べ13億58百万円減少しました。これは主に、受取手形及び売掛金が10億85百万円減少したことによるものです。

(負債の状況)

負債合計は64億62百万円となり、前連結会計年度末と比べ10億37百万円減少しました。これは主に、支払手形及び買掛金が8億39百万円減少したことによるものです。

(純資産の状況)

純資産合計は16億10百万円となり、前連結会計年度末と比べ3億20百万円減少しました。これは主に、利益剰余金の減少2億88百万円によるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の四半期末残高は、前連結会計年度末から63百万円増加し、15億99百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1億44百万円（前年同四半期に営業活動の結果得られた資金は、1億70百万円）となりました。これは主に、売上債権の減少13億23百万円、仕入債務の減少9億41百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、2億9百万円（前年同四半期に投資活動の結果支出した資金は、1億54百万円）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2億21百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、1億43百万円（前年同四半期に財務活動の結果支出した資金は、2億40百万円）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出3億11百万円、長期借入れによる収入5億円によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,296,000
計	2,296,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,017,179	1,017,179	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	1,017,179	1,017,179		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日		1,017,179		927,623		785,132

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
永田紙業株式会社	埼玉県深谷市長在家198	400	39.82
岩本 宣頼	埼玉県川越市	27	2.74
美吉野化工株式会社	大阪府大阪市中央区松屋町住吉5-14	20	1.99
藍澤證券株式会社	東京都中央区日本橋1-20-3	17	1.77
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2-6-21	16	1.61
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140040 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A. (東京都港区港南2-15-1)	16	1.61
第一生命保険株式会社 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	東京都千代田区有楽町1-13-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	16	1.59
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	15	1.52
巻幡 俊	広島県尾道市	14	1.43
吉村 祥郎	神奈川県川崎市中原区	14	1.43
計		557	55.53

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,003,000	10,030	
単元未満株式	普通株式 1,579		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	1,017,179		
総株主の議決権		10,030	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式 91株が含まれております。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ヤマト・インダストリー 株式会社	埼玉県川越市大字古谷上 4274番地	12,600		12,600	1.25
計		12,600		12,600	1.25

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 . 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 . 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人不二会計事務所による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,538,180	1,603,683
受取手形及び売掛金	3,280,394	2,194,875
電子記録債権	813,208	539,210
商品及び製品	596,581	489,605
仕掛品	162,589	168,421
原材料及び貯蔵品	359,621	333,301
その他	126,527	128,465
流動資産合計	6,877,102	5,457,564
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	301,569	310,888
機械装置及び運搬具(純額)	554,692	491,553
土地	1,282,846	1,427,238
リース資産(純額)	74,496	66,865
建設仮勘定	4,369	64
その他(純額)	86,393	80,304
有形固定資産合計	2,304,368	2,376,914
無形固定資産		
のれん	36,805	18,402
リース資産	4,558	13,723
その他	22,967	19,604
無形固定資産合計	64,331	51,731
投資その他の資産		
投資有価証券	30,691	32,153
その他	157,362	157,271
貸倒引当金	2,830	2,830
投資その他の資産合計	185,224	186,594
固定資産合計	2,553,924	2,615,240
資産合計	9,431,027	8,072,805

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,781,204	1,942,119
電子記録債務	400,867	304,771
短期借入金	1,602,234	1,562,510
リース債務	30,272	35,166
未払法人税等	55,616	12,287
賞与引当金	27,828	-
その他	373,866	213,441
流動負債合計	5,271,891	4,070,297
固定負債		
長期借入金	1,893,535	2,083,568
リース債務	71,123	70,584
繰延税金負債	48,704	42,159
退職給付に係る負債	193,943	181,432
その他	21,044	14,481
固定負債合計	2,228,350	2,392,226
負債合計	7,500,241	6,462,523
純資産の部		
株主資本		
資本金	927,623	927,623
資本剰余金	763,504	763,504
利益剰余金	296,943	8,558
自己株式	23,204	23,244
株主資本合計	1,964,868	1,676,442
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,781	2,826
繰延ヘッジ損益	1,048	4,068
為替換算調整勘定	2,059	45,005
退職給付に係る調整累計額	28,139	14,966
その他の包括利益累計額合計	35,028	66,867
非支配株主持分	945	705
純資産合計	1,930,785	1,610,281
負債純資産合計	9,431,027	8,072,805

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
売上高	7,188,352	5,895,282
売上原価	6,309,527	5,434,933
売上総利益	878,824	460,349
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	149,997	83,129
給料及び賞与	294,264	287,421
退職給付費用	21,139	16,376
その他	402,842	352,591
販売費及び一般管理費合計	868,244	739,520
営業利益又は営業損失()	10,580	279,170
営業外収益		
受取利息	3,694	1,499
受取配当金	244	240
受取手数料	3,449	3,265
受取賃貸料	20	-
賞与引当金戻入額	-	27,828
助成金収入	-	14,676
その他	4,160	6,633
営業外収益合計	11,569	54,144
営業外費用		
支払利息	29,490	34,507
為替差損	20,052	13,775
その他	4,671	3,737
営業外費用合計	54,214	52,020
経常損失()	32,065	277,046
特別利益		
固定資産売却益	6,073	829
特別利益合計	6,073	829
特別損失		
固定資産売却損	635	-
固定資産処分損	529	579
事業構造改善費用	-	4,392
特別損失合計	1,164	4,972
税金等調整前四半期純損失()	27,156	281,190
法人税等	18,063	7,234
四半期純損失()	45,219	288,424
非支配株主に帰属する四半期純損失()	259	39
親会社株主に帰属する四半期純損失()	44,960	288,385

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
四半期純損失()	45,219	288,424
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,653	954
繰延ヘッジ損益	953	3,019
為替換算調整勘定	45,852	42,960
退職給付に係る調整額	26,227	13,173
その他の包括利益合計	75,686	31,853
四半期包括利益	120,906	320,277
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	120,624	320,224
非支配株主に係る四半期包括利益	281	53

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	27,156	281,190
減価償却費	128,805	126,874
のれん償却額	18,402	18,402
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	5,476	1,062
賞与引当金の増減額(は減少)	131	27,828
受取利息及び受取配当金	3,939	1,740
支払利息	29,490	34,507
為替差損益(は益)	5,395	234
固定資産処分損益(は益)	1,164	579
固定資産売却損益(は益)	6,073	829
助成金収入	-	14,676
事業構造改善費用	-	4,392
売上債権の増減額(は増加)	16,194	1,323,588
たな卸資産の増減額(は増加)	36,952	111,256
仕入債務の増減額(は減少)	121,884	941,846
未払消費税等の増減額(は減少)	4,240	67,345
その他	40,137	82,236
小計	228,218	203,204
利息及び配当金の受取額	3,939	1,740
利息の支払額	31,486	34,374
法人税等の支払額	30,638	33,250
法人税等の還付額	-	0
助成金の受取額	-	11,775
事業構造改善費用の支払額	-	4,392
営業活動によるキャッシュ・フロー	170,034	144,703
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	2,100
定期預金の払戻による収入	2,100	-
投資有価証券の取得による支出	591	642
有形固定資産の取得による支出	175,363	221,930
有形固定資産の売却による収入	10,955	5,900
無形固定資産の取得による支出	7,324	1,980
貸付金の回収による収入	3,672	3,672
その他	11,980	7,749
投資活動によるキャッシュ・フロー	154,572	209,331
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	91,191	28,332
長期借入金の返済による支出	415,662	311,994
長期借入れによる収入	150,000	500,000
自己株式の取得による支出	130	39
リース債務の返済による支出	66,206	15,671
財務活動によるキャッシュ・フロー	240,808	143,961
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,728	15,929
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	240,075	63,403
現金及び現金同等物の期首残高	1,504,285	1,535,730
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,264,210	1,599,133

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形割引高

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
受取手形割引高	93,740千円	58,259千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金	1,264,560千円	1,603,683千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	350千円	4,550千円
現金及び現金同等物	1,264,210千円	1,599,133千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	合成樹脂成形 関連事業	物流機器 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,157,845	1,030,507	7,188,352		7,188,352
セグメント間の内部売上高 又は振替高	52,178	894	53,073	53,073	
計	6,210,023	1,031,401	7,241,425	53,073	7,188,352
セグメント利益 又はセグメント損失()	25,807	36,387	10,580		10,580

(注) セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	合成樹脂成形 関連事業	物流機器 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,070,749	824,532	5,895,282		5,895,282
セグメント間の内部売上高 又は振替高	40,959	59	41,019	41,019	
計	5,111,709	824,592	5,936,301	41,019	5,895,282
セグメント利益 又はセグメント損失()	301,377	22,206	279,170		279,170

(注) セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純損失()	44円75銭	287円09銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	44,960	288,385
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失()(千円)	44,960	288,385
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,004	1,004

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月13日

ヤマト・インダストリー株式会社
取締役会 御 中

監査法人不二会計事務所

東京都台東区

代表社員 公認会計士 栗田尚宜 印
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヤマト・インダストリー株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヤマト・インダストリー株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企

業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。